

第4章
教育・保育及び
地域子ども・子育て支援事業の提供体制

1 子ども・子育て支援新制度

子ども・子育て支援法第61条に基づく市町村子ども・子育て支援事業計画において、国が定める基本指針に基づき、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込み並びに提供体制の確保の内容及び実施時期（以下「整備目標事業量等」という。）について定めることとされています。

そのため、第4章において、平成27年度から平成31年度における本市の取組内容について整理しましたが、支給認定を受けた保護者の認定区分ごとの人数の実績値が、計画策定時の量の見込みと乖離していることから、国の基本指針に基づき、計画期間の中間年である平成29年度に整備目標事業量等について見直しを行いました。

2 本市の状況

(1) 取組の方向性

本市は、平成17年度から平成26年度までの期間、次世代前期計画及び次世代後期計画に基づき、それぞれ期間内の整備目標事業量を設置し、関連事業の充実に努めてきました。

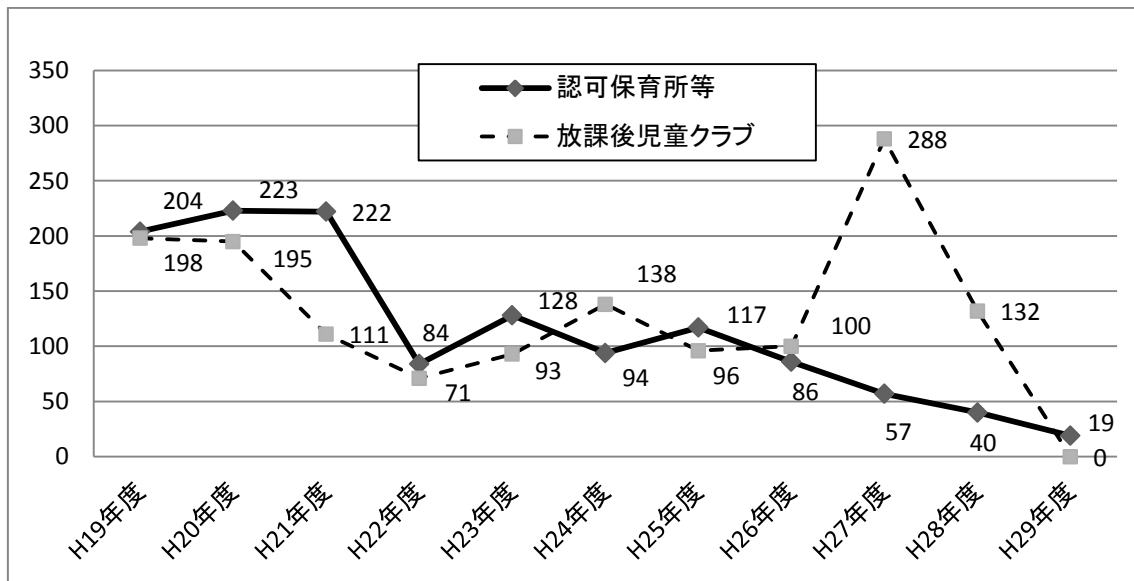
その結果、着実に、本市の子育て支援環境の充実が図られていますが、その一方、認可保育所及び留守家庭児童会（H29 から放課後児童クラブに名称変更）において待機児童が生じているほか、ニーズ調査によれば、各種事業について、さらなる取組の充実が必要となっています。

そのため、既存施設の活用やこれまでの実績等を踏まえながら、効果的に子どもの育ち環境の充実に向けた施設整備や事業実施を進めます。

(参考 次世代前期計画及び後期計画における整備状況)

事業名	前期計画策定時 H16 年度末	現状(H26 年度予算 措置分を含む)	整備量等 (H17～H26 年度)
通常保育（認可保育所のみ）	51 か所（3,709 人）	56 か所（4,587 人）	5 か所（878 人）
延長保育	14 か所（174 人）	24 か所（294 人）	10 か所（120 人）
夜間保育	1 か所（12 人）	1 か所（12 人）	—
トワイライトステイ	—	2 か所（2 人）	2 か所（2 人）
休日保育	1 か所（30 人）	1 か所（30 人）	—
病児・病後児保育	1 か所（4 人）	2 か所（6 人）	1 か所（2 人）
保育所一時預かり	7 か所（70 人）	11 か所（110 人）	4 か所（40 人）
地域子育て支援拠点事業	3 か所	9 か所	6 か所
ショートステイ	—	2 か所（2 人）	2 か所（2 人）
特別支援保育	15 か所（57 人）	26 か所（99 人）	11 か所（42 人）
留守家庭児童会 (H29 から放課後児童クラブに 名称変更)	38 校（1,545 人）	42 校（2,295 人）	4 校（750 人）

(参考 待機児童の状況)



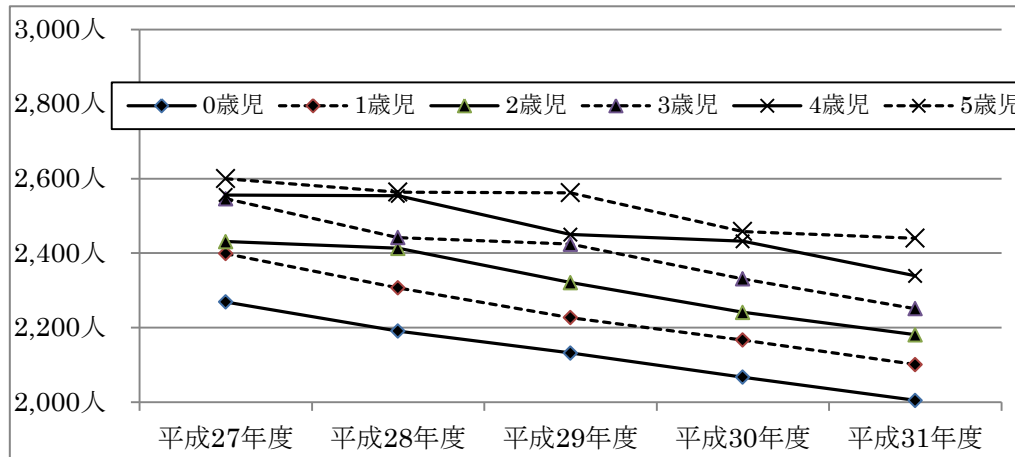
※ 認可保育所等：各年度 4 月 1 日

※ 放課後児童クラブ（旧 留守家庭児童会）：各年度 5 月 1 日

(2) 人口推計の状況

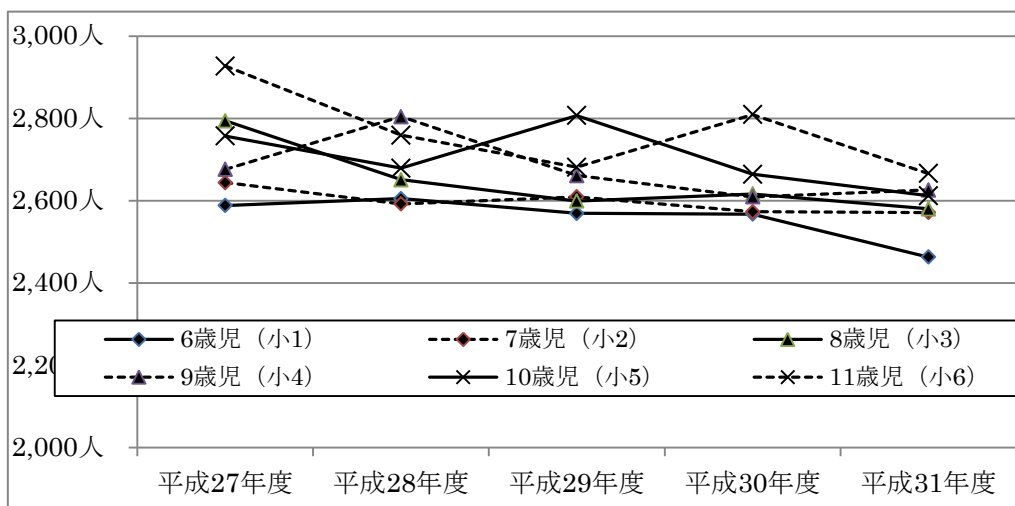
人口推計について、コーホート変化率法により、住民基本台帳をもとに直近3か年度（平成23年度から平成25年度）の状況をもとに試算しています。

① 就学前児童（0～5歳）



	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
平成27年度	2,269人	2,399人	2,431人	2,546人	2,556人	2,600人	14,801人
平成28年度	2,191人	2,307人	2,413人	2,442人	2,554人	2,564人	14,471人
平成29年度	2,132人	2,227人	2,321人	2,424人	2,450人	2,562人	14,116人
平成30年度	2,067人	2,167人	2,241人	2,331人	2,432人	2,458人	13,696人
平成31年度	2,005人	2,101人	2,181人	2,251人	2,339人	2,440人	13,317人

② 小学校児童（6～11歳）



	6歳児 (小1)	7歳児 (小2)	8歳児 (小3)	9歳児 (小4)	10歳児 (小5)	11歳児 (小6)	合計
平成27年度	2,588人	2,644人	2,794人	2,676人	2,757人	2,927人	16,386人
平成28年度	2,605人	2,592人	2,651人	2,804人	2,679人	2,759人	16,090人
平成29年度	2,569人	2,609人	2,599人	2,661人	2,807人	2,681人	15,926人
平成30年度	2,567人	2,573人	2,616人	2,609人	2,664人	2,809人	15,838人
平成31年度	2,463人	2,571人	2,580人	2,626人	2,612人	2,666人	15,518人

3 全市におけるニーズ量及び提供方法

国の基本指針により、本プランに規定することが義務付けられている項目のほか、本市の子育て環境等を踏まえ、市独自に整備目標事業量等を設定する項目を設けます。

なお、これらのニーズ量の算出に当たり、平成25年7月に、子育て中の保護者を対象として実施したアンケート調査等を参考としています。

平成29年度の間見直しに伴い、平成27年度から平成29年度の整備目標事業量等の数値を実績値に変更しました。また、平成30年度、平成31年度については、見直し後のニーズ量に基づく整備目標事業量を設定しました。

○全国共通で「量の見込み」を算出する項目

対象事業			対象児童年齢
1	1号 認定	幼稚園等で教育を希望するもの (幼稚園、認定こども園)	3～5歳
2	2号 認定	保育の必要性があり教育を希望するもの (幼稚園、認定こども園)	3～5歳
		保育の必要性があるもの(保育所、認定こども園)	3～5歳
3	3号 認定	保育の必要性があるもの (保育所、認定こども園、特定地域型保育事業)	0歳、1～2歳
4	時間外保育事業		0～5歳
5	放課後児童健全育成事業		1～3年生、4～6年生
6	子育て短期支援事業(ショートステイ・トワイライトステイ別)		0～5歳
7	地域子育て支援拠点事業		0～5歳
8	一時預かり事業 ・幼稚園等における在園児を対象とした一時預かり ・その他		3～5歳 0～5歳
9	病児保育事業		0～5歳
10	子育て援助活動支援事業(ファミリーサポートセンター事業)		1～6年生
11	利用者支援事業		0～5歳
12	乳児家庭全戸訪問事業		—
13	妊婦健康診査事業		—
14	養育支援訪問事業		—
15	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業		—

○市独自で設定する項目

対象事業		対象事業年齢
16	休日保育事業	0～5歳
17	特別支援保育事業	3～5歳

(1) 平日日中の教育及び保育

本市では、認可保育所において待機児童が生じていますが、就学前の教育及び保育を提供する施設の総定員数を見ると、保育ニーズの高まりにも対応できる見込みであり、さらに、今後も少子化傾向が続くことが想定される中、提供体制の再構築が必要な状況となっています。

そのため、平成27年度から平成31年度において、段階的に保育ニーズの受け皿を確保するとともに保育環境の充実及び安定を図ります。

【平成27年度～平成29年度】

保育ニーズの受け皿を確保するため、私立認可外保育施設から特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業への移行を促進するほか、老朽化している認可保育所の定員増を伴う増改築、幼稚園における保育ニーズへの対応に係る取組など、既存施設を活用しながら進めます。

【平成29年度～平成31年度】

既存施設の改築等により、引き続き保育ニーズの受け皿を確保するほか、保育環境の充実及び安定を図るため、認可外保育施設のうち通年制保育園については、地区の状況等を勘案しながら認定こども園への移行を進めます。

(全市の状況)

待機児童数 (各4月1日)	H25	H26	H27	H28	H29
	117人	86人	57人	40人	19人
●地区内にある施設の状況(平成29年4月1日現在、幼稚園は平成29年5月1日現在)					
施設の種類	施設数	定員	利用児童数	定員充足率	
認可保育所	46	3,494	3,699	105.9%	
幼保連携型認定こども園	9	887	800	90.2%	
保育所型認定こども園	12	1,240	1,217	98.1%	
幼稚園型認定こども園	1	95	89	93.7%	
幼稚園(施設型給付)	13	1,280	1,154	90.2%	
特定教育・保育施設 計	81	6,996	6,959	99.5%	
小規模保育事業	17	294	196	66.7%	
事業所内保育事業	3	47	29	61.7%	
特定地域型保育事業 計	20	341	225	66.0%	
確認を受けない幼稚園	15	2,200	1,541	70.0%	
認可外保育施設 (事業所内保育所及びへき地・季節保育所除く)	24	1,529	591	38.7%	
合 計	140	11,066	9,316	84.2%	

(全市におけるニーズ量及び提供体制)

区分	平成27年度					平成28年度					平成29年度				
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
		教育	左記以外	0歳	1～2歳		教育	左記以外	0歳	1～2歳		教育	左記以外	0歳	1～2歳
量の見込み①	1,808	1,036	4,263	923	2,248	1,775	1,016	4,184	892	2,198	2,119	1,000	4,116	971	2,329
特定教育・保育施設	320	0	2,793	470	1,483	818	0	2,938	497	1,592	1,796	0	3,002	532	1,686
特定地域型保育事業	0	0	0	22	103	0	0	0	42	171	0	0	0	75	266
小計②	320	0	2,793	492	1,586	818	0	2,938	539	1,763	1,796	0	3,002	607	1,952
確認を受けない幼稚園	2,755	0	0	0	0	2,277	0	0	0	0	1,521	0	0	0	0
認可外保育施設	0	0	889	22	304	0	0	628	12	192	0	0	551	12	175
合計③		3,075	3,682	514	1,890		3,095	3,566	551	1,955		3,317	3,553	619	2,127
過不足(②-①)	▲1488	▲1036	▲1470	▲431	▲662	▲957	▲1016	▲1246	▲353	▲435	▲323	▲1000	▲1114	▲364	▲377
過不足(③-①)		231	▲581	▲409	▲358		304	▲618	▲341	▲243		198	▲563	▲352	▲202
弾力的運用対応分 (②×5%)	16	0	140	25	79	41	0	147	27	88	90	0	150	30	98
合計④		3091	3822	539	1969		3136	3713	578	2043		3407	3703	649	2225
過不足(④-①)		247	▲441	▲384	▲279		345	▲471	▲314	▲155		288	▲413	▲322	▲104

区分	平成30年度					平成31年度				
	1号	2号		3号		1号	2号		3号	
		教育	左記以外	0歳	1～2歳		教育	左記以外	0歳	1～2歳
量の見込み①	2,249	970	3,996	1,000	2,257	2,377	945	3,891	1,029	2,192
特定教育・保育施設	2,771	0	3,435	617	1,881	2,949	0	3,442	617	1,881
特定地域型保育事業	0	0	0	93	305	0	0	0	93	305
小計②	2,771	0	3,435	710	2,186	2,949	0	3,442	710	2,186
確認を受けない幼稚園	627	0	0	0	0	515	0	0	0	0
認可外保育施設	0	0	123	12	97	0	0	123	12	97
合計③		3,398	3,558	722	2,283		3,464	3,565	722	2,283
過不足(②-①)	522	▲970	▲561	▲290	▲71	572	▲945	▲449	▲319	▲6
過不足(③-①)		179	▲438	▲278	26		142	▲326	▲307	91
弾力的運用対応分 (②×5%)	139	0	172	36	109	147	0	172	36	109
合計④		3537	3730	758	2392		3611	3737	758	2392
過不足(④-①)		318	▲266	▲243	135		289	▲154	▲272	200

◆取組の内容

年度	定員増	内訳
平成27年度	1号 2.3号 15人 360人	【認可保育所】分園整備1, 増改築4, 認可外から移行2(2.3号185人増) 【認定こども園】定員増2, 幼稚園から移行1, 保育所から移行1(1号15人増, 2.3号50人増) 【小規模保育事業】認可外から移行7(2.3号116人増) 【事業所内保育事業】認可外から移行1(2.3号9人増)
平成28年度	1号 2.3号 78人 369人	【認可保育所】増改築5, 認可外から移行3(2, 3号201人増) 【認定こども園】増築(保育所から保育所型)1, 保育所から保育所型へ移行2, 認可外から保育所型へ移行1(1号78人, 2.3号80人増) 【小規模保育事業】新設2, 認可外から移行2(2.3号66人増) 【事業所内保育事業】認可外から移行2(2.3号22人増) 【幼稚園】3か所が特定教育・保育施設(施設給付型)へ移行
平成29年度	1号 2.3号 128人 321人	【認可保育所】分園整備1, 増改築1, 改築1(2, 3号26人増) 【認定こども園】増改築(保育所から幼保連携型)3, 保育所から保育所型へ移行8, 定員変更2, 通年制保育園廃止に伴う新築3(1号128人, 2.3号167人増) 【小規模保育事業】改修6, 定員増1(2.3号112人増) 【事業所内保育事業】増築1(2.3号16人増) 【幼稚園】10か所が特定教育・保育施設(施設給付型)へ移行
平成30年度	1号 2.3号 56人 769人	【認可保育所】分園整備1, 増改築4, 増築1(2.3号180人増) 【認定こども園】分園整備1, 増改築2, 定員変更1, 保育所から保育所型又は幼保連携型へ移行4, 通年制保育園廃止に伴う新築4(1号56人増, 2.3号532人) 【小規模保育事業】改修3(2.3号57人増) 【幼稚園】9か所が特定教育・保育施設(施設給付型)へ移行
平成31年度	1号 2.3号 42人 8人	【認定こども園】保育所から保育所型又は幼保連携型へ移行6, 定員変更1(1号42人, 2, 3号8人増) 【幼稚園】3か所が特定教育・保育施設(施設給付型・認定こども園)へ移行

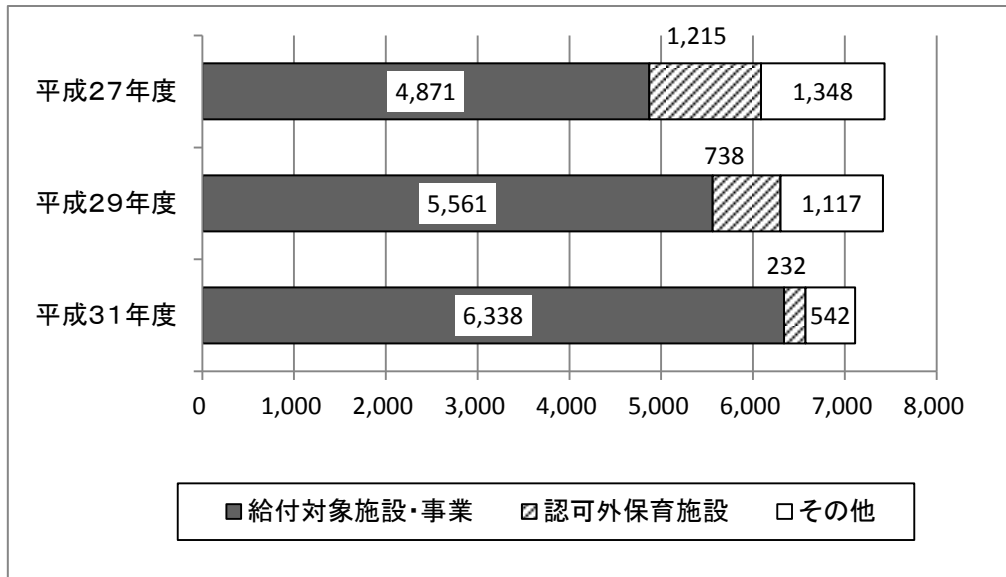
※各年度の取組内容は基本的に、当該年度の4月1日時点における前年度からの変更内容を記載している。

※整備箇所数及び定員増数等については、毎年度の予算編成作業、事業者に対する移行調査の結果等により変動する可能性がある。

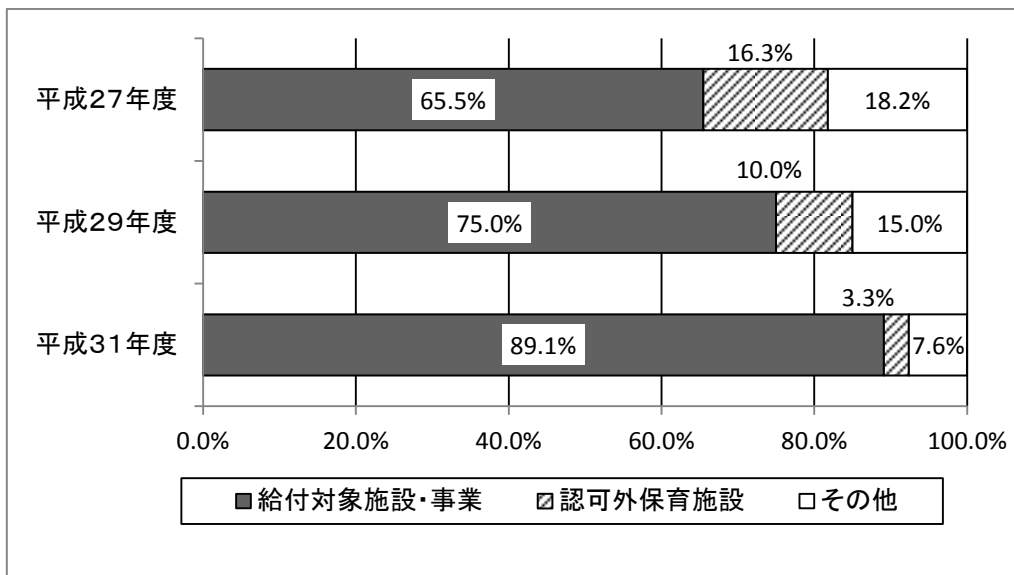
※参考欄の弾力的運用対応分は認定保育所定員数の105%で受け入れる場合の増加人数を記載している。

保育ニーズに対して、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業（給付対象施設・事業）で対応することを基本としますが、一時的に、認可外保育施設を含めても対応できない状況も生じる可能性があります。その場合は、事業所内保育施設や定員の弾力的運用、幼稚園における預かり保育等により対応していきます。

保育ニーズに対する手法別対応人数



保育ニーズに対する手法別対応人数の割合



(2) 時間外保育事業

平成27年度における午後6時以降のニーズ量は、1日当たり862人となっており、現状の定員数308人を大きく上回っていますが、利用実態を踏まえた補正後の数字345人をもとに、整備目標事業量を設定します。平成30年度までに24人分(2か所)の整備を行います。

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
1 日当たりニーズ量(人)	862	843	822	797	776
利用実態反映後(人)① (1 日当たりニーズ量×40%)	345	337	329	319	310
定員数②	308	308	308	332	332
整備目標事業量(定員数込)				24	
過不足分(②－①)	-37	-29	-21	37	22

※利用実態反映後は、1日当たりニーズ量に平成25年度の毎月初日の登録児童数に占める利用者数の割合40%をかけて算出

(3) 放課後児童健全育成事業

平成27年度から新たに高学年について受入を開始したことから、放課後の子どもの居場所を確保するため、放課後児童クラブ(旧：留守家庭児童会)の開設、民間事業者による取組など多様な取組を進めます。

なお、平成30年度以降は、待機児童等の状況を踏まえながら既存施設の統廃合等を進めます。

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
低学年ニーズ量(人)	2,609	2,592	2,631	2,684	2,650
高学年ニーズ量(人)	229	226	230	228	229
ニーズ量合計(人)①	2,838	2,818	2,861	2,912	2,879
定員数②	2,652	2,964	3,332	3,420	3,288
整備目標事業量(定員)	418	312	368	88	-132
放課後児童クラブ整備	273	252	293	-102	-132
複数校受入	56	0	0	0	0
民間事業者による取組	89	60	75	190	0
過不足分(②－①)	-186	146	471	508	409

※ 放課後児童クラブ整備には、基準条例対策を含む。

※ 各年度の定員数は、当該年度整備分を含む。

放課後子供教室は、平成31年度までに市内3か所で試行的な実施を目指すものとし、小学校を活用した一体型又は連携した事業の実施を検討します。

	現状（H26年度）	目標（H31年度）
一体型の放課後児童クラブ・ 放課後子供教室（箇所数）	0	3

（４）子育て短期支援事業（ショートステイ）

平成27年度におけるニーズ量は、1日当たり20人となっており、現状の定員数2人を大きく上回っています。しかしながら、過去5か年度（平成21～25年度）の利用実績は1日当たり0.3～0.6人の利用にとどまっているため、本プランの期間内においては、現行の体制で対応します。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ニーズ量（年度）（延人数）	7,338	7,175	6,998	6,790	6,602
1日当たりニーズ量 （延人数/365日）	20	20	19	19	18
1日当たり実績ベース	0.4	0.4	0.6	0.6	0.6
1日当たり定員数	2	2	2	2	2

（５）地域子育て支援拠点事業

平成27年度は9か所で実施し、育児相談や親子の集いの場の提供、子育て支援ナビゲーターによる出張相談などの子育て支援を行っています。

全市的な設置状況を見ると、引き続き、整備が必要な状況ですが、今後、既存施設の認定こども園への移行が想定されることから、地域子育て支援センターと認定こども園が定期的に情報交換を行うなど連携を図りながら対応します。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域子育て支援センター （箇所数）	9	9	10	10	10
（参考）認定こども園	4	8	22	30	36

(6) 一時預かり事業

ア 幼稚園・認定こども園（１号認定）における在園児を対象とした取組

市内全ての私立幼稚園や認定こども園の１号認定において、在園児を対象に預かり保育を実施していますが、平成２７年度から平成２９年度にかけて、園数の増加に伴い、１日当たりのニーズ量も増加しています。

今後も現行の体制で預かり保育を実施します。

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
ニーズ量(年度)①(延人数)	127,162	144,352	169,860	184,436	195,368
開設日数②	7,270	8,330	12,208	14,424	16,086
園数③	32	35	49	57	63
1 日当たりニーズ量 (①／②×③)	560	607	682	729	765

イ その他の一時預かり（在園・在所児以外が利用する一時預かり）

保育所での一時預かりについては、平成２７年度、平成２８年度の定員数に占める延利用者数の割合は７０％程度となっており、計画策定時の６８％と比べ、やや増加しているため、平成３０年度に新たに２か所開設し、ニーズへの対応を着実に進めます。

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
ニーズ量(年度)(延人数)	191,673	187,400	182,802	177,363	172,455
定員数(年度) (定員数×開園日数)	32,340	32,230	32,450	38,350	38,350
1日当たり定員数	110	110	110	130	130
実施箇所数	11	11	11	13	13
延利用者数(実績)	23,132	22,260	—	—	—
定員数に占める延利用者数の割合	72%	70%	—	—	—

※開園日数	294 日	293 日	295 日	295 日	295 日
-------	-------	-------	-------	-------	-------

(7) 病児・病後児保育事業

平成27年度におけるニーズ量は、1日当たり135人となっており、現状の病後児保育の定員数6人を大きく上回っています。しかしながら、過去5か年度（平成21～25年度）の利用実績は1日当たり0.5～1人の利用にとどまっています。

また、市民の利便性を図る視点から、病気の急性期の児童を対象とする病児保育を新たに1か所で実施します。

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
ニーズ量(年度)(延人数)	39,637	38,727	37,777	36,654	35,639
1日当たりニーズ量(人) (延人数/293日)	135	132	129	125	122
病後児保育(定員数)	6	6	6	6	6
病児保育(定員数)	—	—	—	3	3

(8) 子育て援助活動支援事業（ファミリーサポートセンター事業）

平成27年度におけるニーズ量は、1日当たり24人となっており、実際の利用件数を上回っています。

そのため、着実に、提供側の会員数と提供側会員1人当たりの件数の増加を図り、中長期的にニーズ量に対応できるよう取り組みます。

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
ニーズ量(年度)(延人数)	8,707	8,549	8,461	8,416	8,247
1日当たりニーズ量(人) (延人数/365日)	24	23	23	23	23
提供側会員数の拡大	320	345	440	440	484
提供側会員数1人当たり件数	9	11	12	12	12
対応件数	2,843	3,739	5,280	5,280	5,808

(9) 利用者支援事業

子育て支援ナビゲーターは、市役所の窓口での対応のほか地域子育て支援センターなどを訪問し、保育サービス等の相談を行っています。今後は、子ども総合相談センターでの相談体制を検討するなど利用者の利便性の向上を図ります。

		H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
配置人数計		2	5	4	4	4
内 訳	基本型	2	4	3	3	3
	母子保健型	0	1	1	1	1

(10) 乳児家庭全戸訪問事業

生後4か月までの乳児のいる家庭への訪問を、母子訪問指導員等により実施しており、今後も、現行の体制で実施します。

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
量の見込み	2,314	2,259	2,132	2,067	2,005
提供量	2,182	2,229	2,132	2,067	2,005

※量の見込みは、各年度の0歳児人口

(11) 妊婦健康診査事業

14回分の助成を市内の医療機関に委託し実施しており、今後も、現行の体制で実施します。

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
量の見込み	35,126	33,502	29,848	28,938	28,070
提供量	27,267	26,442	29,848	28,938	28,070

※量の見込みは、各年度の0歳児人口×14（妊婦健診助成回数）

(12) 養育支援訪問事業

児童の養育に関して、保護者を支援することが特に必要な家庭に対して、家庭児童相談員や保健師が訪問し、養育についての指導や助言を行うことにより、家庭における適切な養育環境を確保します。

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
量の見込み	18	29	38	50	66
提供量	18	29	38	50	66

(13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

ア 新規参入施設巡回支援等事業

認可外保育施設から認可保育所や小規模保育事業に移行する事業者等に対し、保育や経営の両面から適切なフォローができるよう、事業経験者等による定期的な巡回支援等を実施します。

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
提供量(施設数)	13	6	2	3	2

※翌年度のフォローアップ施設数を除く

イ 認定こども園に対する特別支援に係る職員の加配等の実施

1号認定を受けている児童の中で、心身等に障がい等を有する児童を受け入れている認定こども園の職員の加配に要する経費を助成します。

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
提供量(利用人数)	1	2	5	7	7
実施施設数	1 園	3 園	7 園	15 園	18 園

(14) 休日保育事業

平成27年度におけるニーズ量は、1日当たり1,169人となっており、現状の定員数30人を大きく上回っていますが、過去5か年度(平成21～25年度)の利用実績は1日当たり9～14人の利用にとどまっています。

そのため、市民の利便性の向上を図る視点から、平成30年度に新たに1か所開設します。

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
ニーズ量(年度)(延人数)	77,154	75,456	73,602	71,436	69,444
1日当たりニーズ量(人)	1,169	1,143	1,115	1,082	1,052
1日当たり定員数	30	30	30	60	60

(15) 特別支援保育事業

特別支援保育を要する児童の出生率については、障害内容、障害の程度、保護者の意向などの問題から正確な統計を取ることが困難であるため、特別支援保育のニーズ量を平成25年度における小学校児童数に対する特別支援学級児童数の割合をもとに、4.7%としてニーズ量を算出しましたが、その割合が年々増加していることから、平成29年度以降は、平成28年度における割合6.3%をもとにニーズ量を見直します。

特別支援保育事業については、定員数の約2倍のニーズ量が生じているため、当面、他の子育て支援サービスとの連携を図りながら、特別支援保育の提供体制の充実を図るとともに、今後は、認定区分に関係なく要支援児や医療的ケアの必要な児童に対する取組を検討します。

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
2号認定ニーズ量(人)	4,263	4,184	4,116	3,996	3,891
特別支援保育ニーズ量 (2号認定ニーズ量×6.3%)	200 (4.7%)	197 (4.7%)	259	251	245
定員数	99	102	111	135	147

4 各地域におけるニーズ量及び提供方法

効率的に整備を進めていくため、日常生活圏域等を勘案しながら、全市を6区分に設定します。この6区分は、まちづくり推進協議会の15区分をもとに整理しています。

なお、地区ごとのニーズ量については、全市のニーズ量をもとに各地区の0～5歳児人口に応じて整理しています。

(1) 神居・江丹別地区

ア 地区の概要

地区住民における就業人口と地区に所在する事業所の従業員数を比較すると、就業において他地区への流出が多く、他地区において子どもを預ける傾向が強いものと思われます。

待機児童数は、平成29年度で5人生じており、定員充足率も認可保育所で103.5%、保育所型認定こども園では119.4%と定員を超えていますが、小規模保育事業や幼稚園については定員割れの状況となっています。

就労の動向	流出口＞流入人口				
待機児童数 (各4月1日)	H25	H26	H27	H28	H29
	1人	4人	4人	0人	5人
●地区内にある施設の状況(平成29年4月1日現在、幼稚園は平成29年5月1日現在)					
施設の種類	施設数	定員	利用児童数	定員充足率	
認可保育所	4	315	326	103.5%	
幼保連携型認定こども園	1	110	89	80.9%	
保育所型認定こども園	1	98	117	119.4%	
幼稚園型認定こども園	0	0	0	-	
幼稚園(施設型給付)	2	235	193	82.1%	
特定教育・保育施設 計	8	758	725	95.6%	
小規模保育事業	1	19	15	78.9%	
事業所内保育事業	1	12	7	58.3%	
特定地域型保育事業 計	2	31	22	71.0%	
確認を受けない幼稚園	1	105	60	57.1%	
認可外保育施設 (事業所内保育施設及びへき地・季節保育所除く)	2	150	18	12.0%	
合 計	13	1,044	825	79.0%	

イ ニーズ量及び提供体制

平成29年度において、各認定区分のニーズに対して、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業のみで対応することは困難（過不足②－①）であり、特に0歳及び3～5歳の保育ニーズでは、確認を受けない幼稚園及び認可外保育施設を含めても不足が生じています。（過不足③－①）

そのため、特に、保育ニーズに対して、認可保育所や幼稚園等の既存施設を活用しながら給付対象施設・事業による受入人数の拡大を進め、保育環境の充実と安定を図ります。

区分	平成27年度					平成28年度					平成29年度				
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
		教育	左記以外	0歳	1～2歳		教育	左記以外	0歳	1～2歳		教育	左記以外	0歳	1～2歳
量の見込み①	151	87	318	68	164	148	85	312	65	161	236	84	307	70	218
特定教育・保育施設	85	0	253	35	142	223	0	257	37	146	318	0	257	37	146
特定地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	4	8	0	0	0	8	23
小計②	85	0	253	35	142	223	0	257	41	154	318	0	257	45	169
確認を受けない幼稚園	254	0	0	0	0	111	0	0	0	0	46	0	0	0	0
認可外保育施設	0	0	49	1	15	0	0	35	0	1	0	0	35	0	1
合計③		339	302	36	157		334	292	41	155		364	292	45	170
過不足(②－①)	▲66	▲87	▲65	▲33	▲22	75	▲85	▲55	▲24	▲7	82	▲84	▲50	▲25	▲49
過不足(③－①)		101	▲16	▲32	▲7		101	▲20	▲24	▲6		44	▲15	▲25	▲48
弾力的運用対応分 (②×5%)	4	0	13	2	7	11	0	13	2	8	16	0	13	2	8
合計④		343	315	38	164		345	305	43	163		380	305	47	178
過不足(④－①)		105	▲3	▲30	0		112	▲7	▲22	2		60	▲2	▲23	▲40

区分	平成30年度					平成31年度				
	1号	2号		3号		1号	2号		3号	
		教育	左記以外	0歳	1～2歳		教育	左記以外	0歳	1～2歳
量の見込み①	188	81	298	74	166	199	79	290	76	161
特定教育・保育施設	378	0	263	46	146	387	0	263	46	146
特定地域型保育事業	0	0	0	8	23	0	0	0	8	23
小計②	378	0	263	54	169	387	0	263	54	169
確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
認可外保育施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計③		378	263	54	169		387	263	54	169
過不足(②－①)	190	▲81	▲35	▲20	3	188	▲79	▲27	▲22	8
過不足(③－①)		109	▲35	▲20	3		109	▲27	▲22	8
弾力的運用対応分 (②×5%)	19	0	13	3	8	19	0	13	3	8
合計④		397	276	57	177		406	276	57	177
過不足(④－①)		128	▲22	▲17	11		128	▲14	▲19	16

◆取組の内容

年度	定員増	内訳
平成27年度	1号 2,3号 50人	【認可保育所】増改築2(2,3号35人増) 【認定こども園】定員増1(2,3号15人増)
平成28年度	1号 2,3号 3人 22人	【認定こども園】増築(保育所から保育所型)1(1号3人、2,3号10人増) 【事業所内保育事業】認可外から移行1(2,3号12人増) 【幼稚園】1か所が特定教育・保育施設(施設給付型)へ移行
平成29年度	1号 2,3号 5人 19人	【認定こども園】定員変更(1号5人増) 【小規模保育事業】改修1(2,3号19人増) 【幼稚園】1か所が特定教育・保育施設(施設給付型)へ移行
平成30年度	1号 2,3号 — 15人	【認可保育所】増改築1(2,3号15人増) 【幼稚園】1か所が特定教育・保育施設(施設給付型)へ移行
平成31年度	1号 2,3号 9人 —	【認定こども園】保育所から保育所型(1号9人増)

※各年度の取組内容は基本的に、当該年度の4月1日時点における前年度からの変更内容を記載している。

※整備箇所数及び定員増数等については、毎年度の予算編成作業、事業者に対する移行調査の結果等により変動する可能性がある。

※参考欄の弾力的運用対応分は認定保育所定員数の105%で受け入れる場合の増加人数を記載している。

(2) 神楽・西神楽・緑が丘地区

ア 地区の概要

地区住民における就業人口と地区に所在する事業所の従業員数を比較すると、就業において他地区への流出が多く、他地区において子どもを預ける傾向が強いものと思われます。

待機児童数は、平成29年度で4人生じており、認可保育所の定員充足率も106.4%と定員を超えています。保育所型認定こども園や小規模保育事業については定員割れの状況となっています。

就労の動向	流出人口＞流入人口				
待機児童数 (各4月1日)	H25 6人	H26 7人	H27 4人	H28 6人	H29 4人
●地区内にある施設の状況(平成29年4月1日現在、幼稚園は平成29年5月1日現在)					
施設の種類	施設数	定員	利用児童数	定員充足率	
認可保育所	9	621	661	106.4%	
幼保連携型認定こども園	1	36	36	100.0%	
保育所型認定こども園	1	69	60	87.0%	
幼稚園型認定こども園	0	0	0	—	
幼稚園(施設型給付)	1	105	105	100.0%	
特定教育・保育施設 計	12	831	862	103.7%	
小規模保育事業	2	38	26	68.4%	
事業所内保育事業	0	0	0	—	
特定地域型保育事業 計	2	38	26	68.4%	
確認を受けない幼稚園	2	395	372	94.2%	
認可外保育施設 (事業所内保育施設及びへき地・季節保育所除く)	2	113	46	40.7%	
合 計	18	1,377	1,306	94.8%	

イ ニーズ量及び提供体制

平成29年度において、各認定区分のニーズに対して、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業のみで対応することは困難（過不足②－①）であり、特に0歳の保育ニーズでは確認を受けない幼稚園及び認可外保育施設を含めても不足が生じています。（過不足③－①）

そのため、特に、保育ニーズに対して、認可保育所等の既存施設を活用しながら給付対象施設・事業による受入人数の拡大を進め、保育環境の充実と安定を図ります。

区分	平成27年度					平成28年度					平成29年度					
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		
		教育	左記以外	0歳	1～2歳		教育	左記以外	0歳	1～2歳		教育	左記以外	0歳	1～2歳	
量の見込み①	195	112	459	102	247	191	109	450	98	242	368	108	443	107	267	
確保内容	特定教育・保育施設	0	0	390	71	205	0	0	400	71	210	120	0	415	76	220
	特定地域型保育事業	0	0	0	2	17	0	0	0	5	33	0	0	0	5	33
	小計②	0	0	390	73	222	0	0	400	76	243	120	0	415	81	253
	確認を受けない幼稚園	466	0	0	0	0	474	0	0	0	0	362	0	0	0	0
	認可外保育施設	0	0	65	0	19	0	0	62	0	16	0	0	40	0	13
	合計③		466	455	73	241		474	462	76	259		482	455	81	266
過不足(②－①)	▲ 195	▲ 112	▲ 69	▲ 29	▲ 25	▲ 191	▲ 109	▲ 50	▲ 22	1	▲ 248	▲ 108	▲ 28	▲ 26	▲ 14	
過不足(③－①)		159	▲ 4	▲ 29	▲ 6		174	12	▲ 22	17		6	12	▲ 26	▲ 1	
参考	弾力的運用対応分 (②×5%)	0	0	20	4	11	0	0	20	4	12	6	0	21	4	13
	合計④		466	475	77	252		474	482	80	271		488	476	85	279
	過不足(④－①)		159	16	▲ 25	5		174	32	▲ 18	29		12	33	▲ 22	12

区分	平成30年度					平成31年度					
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		
		教育	左記以外	0歳	1～2歳		教育	左記以外	0歳	1～2歳	
量の見込み①	243	105	431	109	249	256	102	419	114	241	
確保内容	特定教育・保育施設	120	0	430	81	230	138	0	430	81	230
	特定地域型保育事業	0	0	0	5	33	0	0	0	5	33
	小計②	120	0	430	86	263	138	0	430	86	263
	確認を受けない幼稚園	362	0	0	0	0	362	0	0	0	0
	認可外保育施設	0	0	7	0	5	0	0	7	0	5
	合計③		482	437	86	268		500	437	86	268
過不足(②－①)	▲ 123	▲ 105	▲ 1	▲ 23	14	▲ 118	▲ 102	11	▲ 28	22	
過不足(③－①)		134	6	▲ 23	19		142	18	▲ 28	27	
参考	弾力的運用対応分 (②×5%)	6	0	22	4	13	7	0	22	4	13
	合計④		488	459	90	281		507	459	90	281
	過不足(④－①)		140	28	▲ 19	32		149	40	▲ 24	40

◆取組の内容

年度	定員増	内訳
平成27年度	1号 2,3号 109人	【認可保育所】 認可外から移行2、増改築1(2,3号90人増) 【小規模保育事業】 認可外から移行1(2,3号19人増)
平成28年度	1号 2,3号 34人	【認可保育所】 増改築1(2,3号15人増) 【小規模保育事業】 新設1(2,3号19人増)
平成29年度	1号 2,3号 15人 30人	【認定こども園】 保育所から保育所型1、通年制保育園廃止に伴う新設1(1号15人、2,3号30人増) 【幼稚園】 1か所が特定教育・保育施設(施設給付型)へ移行
平成30年度	1号 2,3号 20人	【認可保育所】 増改築1(2,3号20人増)
平成31年度	1号 2,3号 18人 1人	【認定こども園】 保育所から保育所型1、保育所から幼保連携型1(1号18人増)

※各年度の取組内容は基本的に、当該年度の4月1日時点における前年度からの変更内容を記載している。
 ※整備箇所数及び定員増数等については、毎年度の予算編成作業、事業者に対する移行調査の結果等により変動する可能性がある。
 ※参考欄の弾力的運用対応分は認定保育所定員数の105%で受け入れる場合の増加人数を記載している。

(3) 中央・新旭川・東光・豊岡地区

ア 地区の概要

地区住民における就業人口と地区に所在する事業所の従業員数を比較すると、就業において他地区からの流入が多く、他地区に居住している子どもを預かる傾向が強いものと思われます。

待機児童数は、大幅に減少しましたが、平成29年度で4人生じており、認可保育所では定員を超えています。一方で、幼稚園や小規模保育事業については定員割れの状況となっています。

就労の動向	流出人口<流入人口				
待機児童数 (各4月1日)	H25	H26	H27	H28	H29
	57人	33人	33人	4人	4人
●地区内にある施設の状況(平成29年4月1日現在、幼稚園は平成29年5月1日現在)					
施設の種類	施設数	定員	利用児童数	定員充足率	
認可保育所	18	1,347	1,423	105.6%	
幼保連携型認定こども園	2	269	232	86.2%	
保育所型認定こども園	4	487	471	96.7%	
幼稚園型認定こども園	1	95	89	93.7%	
幼稚園(施設型給付)	6	545	503	92.3%	
特定教育・保育施設 計	31	2,743	2,718	99.1%	
小規模保育事業	10	168	118	70.2%	
事業所内保育事業	0	0	0	-	
特定地域型保育事業 計	10	168	118	70.2%	
確認を受けない幼稚園	3	430	184	42.8%	
認可外保育施設 (事業所内保育施設及びへき地・季節保育所除く)	9	416	216	51.9%	
合 計	53	3,757	3,236	86.1%	

イ ニーズ量及び提供体制

平成29年度において、各認定区分のニーズに対して、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業のみで対応することは困難（過不足②－①）であり、特に保育ニーズについては、認可外保育施設を含めても不足が生じています。（過不足③－①）。

そのため、一時的に、事業所内保育施設や定員の弾力的運用で対応しつつ、小規模保育事業や幼稚園等の既存施設を活用しながら給付対象施設・事業による受入人数の拡大を進め、保育環境の充実と安定を図ります。

区分	平成27年度					平成28年度					平成29年度				
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
		教育	左記以外	0歳	1～2歳		教育	左記以外	0歳	1～2歳		教育	左記以外	0歳	1～2歳
量の見込み①	620	355	1,669	367	898	609	349	1,639	356	878	505	342	1,610	390	910
特定教育・保育施設	75	0	1,086	164	555	420	0	1,181	174	616	724	0	1,173	188	658
特定地域型保育事業	0	0	0	12	54	0	0	0	23	90	0	0	0	41	127
小計②	75	0	1,086	176	609	420	0	1,181	197	706	724	0	1,173	229	785
確認を受けない幼稚園	771	0	0	0	0	437	0	0	0	0	192	0	0	0	0
認可外保育施設	0	0	316	14	133	0	0	160	10	72	0	0	160	10	72
合計③		846	1,402	190	742		857	1,341	207	778		916	1,333	239	857
過不足(②－①)	▲ 545	▲ 355	▲ 583	▲ 191	▲ 289	▲ 189	▲ 349	▲ 458	▲ 159	▲ 172	219	▲ 342	▲ 437	▲ 161	▲ 125
過不足(③－①)		▲ 129	▲ 267	▲ 177	▲ 156		▲ 101	▲ 298	▲ 149	▲ 100		69	▲ 277	▲ 151	▲ 53
弾力的運用対応分 (②×5%)	4	0	54	9	30	21	0	59	10	35	36	0	59	11	39
合計④		850	1456	199	772		878	1400	217	813		952	1392	250	896
過不足(④－①)		▲ 125	▲ 213	▲ 168	▲ 126		▲ 80	▲ 239	▲ 139	▲ 65		105	▲ 218	▲ 140	▲ 14

区分	平成30年度					平成31年度				
	1号	2号		3号		1号	2号		3号	
		教育	左記以外	0歳	1～2歳		教育	左記以外	0歳	1～2歳
量の見込み①	771	332	1,523	399	900	815	324	1,523	410	876
特定教育・保育施設	836	0	1,308	216	733	847	0	1,315	216	733
特定地域型保育事業	0	0	0	53	153	0	0	0	53	153
小計②	836	0	1,308	269	886	847	0	1,315	269	886
確認を受けない幼稚園	100	0	0	0	0	100	0	0	0	0
認可外保育施設	0	0	49	10	50	0	0	49	10	50
合計③		936	1,357	279	936		947	1,364	279	936
過不足(②－①)	65	▲ 332	▲ 255	▲ 130	▲ 14	32	▲ 324	▲ 208	▲ 141	10
過不足(③－①)		▲ 167	▲ 206	▲ 120	36		▲ 192	▲ 159	▲ 131	60
弾力的運用対応分 (②×5%)	42	0	65	13	44	42	0	66	13	44
合計④		978	1422	292	980		989	1430	292	980
過不足(④－①)		▲ 125	▲ 141	▲ 107	80		▲ 150	▲ 93	▲ 118	104

◆取組の内容

年度	定員増	内訳
平成27年度	1号 2,3号 116人	【認可保育所】増改築1(2,3号30人増) 【認定こども園】幼稚園から移行1(2, 3号20人増) 【小規模保育事業】認可外から移行4(2, 3号66人増)
平成28年度	1号 2,3号 60人 213人	【認可保育所】増改築1, 認可外から移行2(2,3号96人増) 【認定こども園】認可外から保育所型へ移行1(1号60人, 2, 3号70人増) 【小規模保育事業】新設1, 認可外から移行2(2,3号47人増) 【幼稚園】2か所が特定教育・保育施設(施設給付型)へ移行
平成29年度	1号 2,3号 44人 103人	【認可保育所】分園整備1, 改築1(2,3号16人増) 【認定こども園】増改築(保育所から幼保連携型へ)2, 保育所から保育所型へ3, 定員変更1(1号44人, 2,3号32人増) 【小規模保育事業】改修3, 定員増1(2,3号55人増) 【幼稚園】4か所が特定教育・保育施設(施設給付型)へ移行
平成30年度	1号 2,3号 8人 285人	【認可保育所】分園整備1, 増改築2(2,3号100人増) 【認定こども園】増改築2, 定員変更1, 保育所から幼保連携型へ1, 通年制保育園廃止に伴う新築1(1号8人, 2,3号147人増) 【小規模保育事業】改修2(2,3号38人増) 【幼稚園】1か所が特定教育・保育施設(施設給付型)へ移行
平成31年度	1号 2,3号 10人 8人	【認定こども園】保育所から保育所型2, 定員変更1(1号10人, 2,3号8人増)

※各年度の取組内容は基本的に、当該年度の4月1日時点における前年度からの変更内容を記載している。

※整備箇所数及び定員増数等については、毎年度の予算編成作業、事業者に対する移行調査の結果等により変動する可能性がある。

※参考欄の弾力的運用対応分は認定保育所定員数の105%で受け入れる場合の増加人数を記載している。

(4) 末広・春光・春光台・鷹の巣・東鷹栖・北星地区

ア 地区の概要

地区住民における就業人口と地区に所在する事業所の従業員数を比較すると、就業において他地区への流出が多く、他地区において子どもを預ける傾向が強いものと思われます。

待機児童数は、平成29年度で4人生じており、認可保育所では定員を超えています。確認を受けない幼稚園や小規模保育事業については定員割れの状況となっています。

就労の動向	流出人口＞流入人口				
待機児童数 (各4月1日)	H25	H26	H27	H28	H29
	10人	1人	3人	22人	4人
●地区内にある施設の状況(平成29年4月1日現在、幼稚園は平成29年5月1日現在)					
施設の種類	施設数	定員	利用児童数	定員充足率	
認可保育所	10	806	827	102.6%	
幼保連携型認定こども園	4	426	406	95.3%	
保育所型認定こども園	3	289	283	97.9%	
幼稚園型認定こども園	0	0	0	-	
幼稚園(特定教育・保育施設)	3	215	200	93.0%	
特定教育・保育施設 計	20	1,736	1,716	98.8%	
小規模保育事業	2	38	24	63.2%	
事業所内保育事業	0	0	0	-	
特定地域型保育事業 計	2	38	24	63.2%	
確認を受けない幼稚園	7	970	651	67.1%	
認可外保育施設 (事業所内保育施設及びへき地・季節保育所除く)	7	455	164	36.0%	
合 計	36	3,199	2,555	79.9%	

イ ニーズ量及び提供体制

平成29年度において、各認定区分のニーズに対して、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業のみで対応することは困難（過不足②－①）であり、特に保育ニーズについては、確認を受けない幼稚園及び認可外保育施設を含めても不足が生じています。（過不足③－①）

そのため、一時的に、事業所内保育施設や定員の弾力的運用で対応しつつ、認可保育所や幼稚園等の既存施設を活用しながら給付対象施設・事業による受入人数の拡大を進め、保育環境の充実と安定を図ります。

区分	平成27年度					平成28年度					平成29年度				
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
		教育	左記以外	0歳	1～2歳		教育	左記以外	0歳	1～2歳		教育	左記以外	0歳	1～2歳
量の見込み①	508	290	1,042	217	528	499	285	1,023	210	516	737	281	1,006	228	599
特定教育・保育施設	160	0	706	131	398	175	0	706	141	413	421	0	724	151	440
特定地域型保育事業	0	0	0	3	16	0	0	0	3	16	0	0	0	9	29
小計②	160	0	706	134	414	175	0	706	144	429	421	0	724	160	469
確認を受けない幼稚園	884	0	0	0	0	862	0	0	0	0	670	0	0	0	0
認可外保育施設	0	0	195	1	67	0	0	172	2	62	0	0	153	2	55
合計③		1,044	901	135	481		1,037	878	146	491		1,091	877	162	524
過不足(②－①)	▲ 348	▲ 290	▲ 336	▲ 83	▲ 114	▲ 324	▲ 285	▲ 317	▲ 66	▲ 87	▲ 316	▲ 281	▲ 282	▲ 68	▲ 130
過不足(③－①)		246	▲ 141	▲ 82	▲ 47		253	▲ 145	▲ 64	▲ 25		73	▲ 129	▲ 66	▲ 75
弾力的運用対応分(②×5%)	8	0	35	7	21	9	0	35	7	21	21	0	36	8	23
合計④		1052	936	142	502		1046	913	153	512		1112	913	170	547
過不足(④－①)		254	▲ 106	▲ 75	▲ 26		262	▲ 110	▲ 57	▲ 4		94	▲ 93	▲ 58	▲ 52

区分	平成30年度					平成31年度				
	1号	2号		3号		1号	2号		3号	
		教育	左記以外	0歳	1～2歳		教育	左記以外	0歳	1～2歳
量の見込み①	632	273	977	235	530	668	265	951	241	515
特定教育・保育施設	1,032	0		163	474	1,037	0	854	163	474
特定地域型保育事業	0	0	0	15	42	0	0	0	15	42
小計②	1,032	0	0	178	516	1,037	0	854	178	516
確認を受けない幼稚園	53	0	0	0	0	53	0	0	0	0
認可外保育施設	0	0	49	2	25	0	0	49	2	25
合計③		1,085	49	180	541		1,090	903	180	541
過不足(②－①)	400	▲ 273	▲ 123	▲ 57	▲ 14	369	▲ 265	▲ 97	▲ 63	1
過不足(③－①)		180	▲ 74	▲ 55	11		157	▲ 48	▲ 61	26
弾力的運用対応分(②×5%)	52	0	43	9	26	52	0	43	9	26
合計④		1137	946	189	567		1142	946	189	567
過不足(④－①)		232	▲ 31	▲ 46	37		209	▲ 5	▲ 52	52

◆取組の内容

年度	定員増		内訳
平成27年度	1号 2,3号	15人 34人	【認定こども園】定員増1、保育所から移行1(1号15人、2,3号15人増) 【小規模保育事業】認可外から移行1(2、3号19人増)
平成28年度	1号 2,3号	15人 25人	【認可保育所】増改築3(2,3号25人増) 【認定こども園】保育所から保育所型へ(1号15人増)
平成29年度	1号 2,3号	31人 74人	【認可保育所】増改築1(2,3号10人増) 【認定こども園】増改築(保育所から幼保連携型へ)1、保育所から保育所型へ1、通年制保育園廃止に伴う新設1(1号31人、2,3号45人増) 【小規模保育事業】改修1(2,3号19人増) 【幼稚園】3か所が特定教育・保育施設(施設給付型)へ移行
平成30年度	1号 2,3号	16人 195人	【認可保育所】増築1(2,3号45人増) 【認定こども園】分園整備1、保育所から保育所型へ1、通年制保育園廃止に伴う新築1(2,3号131人、1号16人増) 【小規模保育事業】改修1(2,3号19人増) 【幼稚園】6か所が特定教育・保育施設(施設給付型)へ移行
平成31年度	1号 2,3号	5人 一	【認定こども園】保育所から保育所型1(1号5人増)

※各年度の取組内容は基本的に、当該年度の4月1日時点における前年度からの変更内容を記載している。

※整備箇所数及び定員増数等については、毎年度の予算編成作業、事業者に対する移行調査の結果等により変動する可能性がある。

※参考欄の弾力的運用対応分は認定保育所定員数の105%で受け入れる場合の増加人数を記載している。

(5) 永山地区

ア 地区の概要

地区住民における就業人口と地区に所在する事業所の従業員数を比較すると、就業において他地区からの流入が多く、他地区に居住している子どもを預かる傾向が強いものと思われます。

待機児童数は、平成29年度で2人生じており、認可保育所の定員充足率も113.7%となっていますが、小規模保育事業や認可外保育施設については定員割れの状況となっています。

就労の動向	流出人口<流入人口				
待機児童数 (各4月1日)	H25	H26	H27	H28	H29
	43人	41人	13人	7人	2人
●地区内にある施設の状況(平成29年4月1日現在、幼稚園は平成29年5月1日現在)					
施設の種類	施設数	定員	利用児童数	定員充足率	
認可保育所	4	335	381	113.7%	
幼保連携型認定こども園	0	0	0	-	
保育所型認定こども園	3	297	286	96.3%	
幼稚園型認定こども園	0	0	0	-	
幼稚園(施設型給付)	1	180	153	85.0%	
特定教育・保育施設 計	8	812	820	101.0%	
小規模保育事業	2	31	13	41.9%	
事業所内保育事業	2	35	22	62.9%	
特定地域型保育事業 計	4	66	35	53.0%	
確認を受けない幼稚園	1	140	149	106.4%	
認可外保育施設 (事業所内保育施設及びへき地・季節保育所除く)	3	340	114	33.5%	
合 計	16	1,358	1,118	82.3%	

イ ニーズ量及び提供体制

平成29年度において、各認定区分のニーズに対して、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業のみで対応することは困難（過不足②－①）であり、特に保育ニーズについては、確認を受けない幼稚園及び認可外保育施設を含めても不足が生じています。（過不足③－①）

そのため、一時的に、事業所内保育施設や定員の弾力的運用で対応しつつ、認定こども園や幼稚園等の既存施設を活用しながら給付対象施設・事業による受入人数の拡大を進め、保育環境の充実と安定を図ります。

区分	平成27年度					平成28年度					平成29年度				
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
		教育	左記以外	0歳	1～2歳		教育	左記以外	0歳	1～2歳		教育	左記以外	0歳	1～2歳
量の見込み①	254	146	663	144	351	250	143	650	139	342	183	141	641	150	285
特定教育・保育施設	0	0	316	63	161	0	0	352	68	185	207	0	352	68	185
特定地域型保育事業	0	0	0	5	16	0	0	0	7	24	0	0	0	12	54
小計②	0	0	316	68	177	0	0	352	75	209	207	0	352	80	239
確認を受けない幼稚園	279	0	0	0	0	281	0	0	0	0	139	0	0	0	0
認可外保育施設	0	0	202	4	55	0	0	145	0	17	0	0	145	0	17
合計③		279	518	72	232		281	497	75	226		346	497	80	256
過不足(②－①)	▲254	▲146	▲347	▲76	▲174	▲250	▲143	▲298	▲64	▲133	24	▲141	▲289	▲70	▲46
過不足(③－①)		▲121	▲145	▲72	▲119		▲112	▲153	▲64	▲116		22	▲144	▲70	▲29
弾力的運用対応分 (②×5%)	0	0	16	3	9	0	0	18	4	10	10	0	18	4	12
合計④		279	534	75	241		281	515	79	236		356	515	84	268
過不足(④－①)		▲121	▲129	▲69	▲110		▲112	▲135	▲60	▲106		32	▲126	▲66	▲17

区分	平成30年度					平成31年度				
	1号	2号		3号		1号	2号		3号	
		教育	左記以外	0歳	1～2歳		教育	左記以外	0歳	1～2歳
量の見込み①	316	136	621	156	351	334	133	605	160	340
特定教育・保育施設	396	0	499	95	261	396	0	499	95	261
特定地域型保育事業	0	0	0	12	54	0	0	0	12	54
小計②	396	0	499	107	315	396	0	499	107	315
確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
認可外保育施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計③		396	499	107	315		396	499	107	315
過不足(②－①)	80	▲136	▲122	▲49	▲36	62	▲133	▲106	▲53	▲25
過不足(③－①)		▲56	▲122	▲49	▲36		▲71	▲106	▲53	▲25
弾力的運用対応分 (②×5%)	20	0	25	5	16	20	0	25	5	16
合計④		416	524	112	331		416	524	112	331
過不足(④－①)		▲36	▲97	▲44	▲20		▲51	▲81	▲48	▲9

◆取組の内容

年度	定員増	内訳
平成27年度	1号 2,3号 51人	【認可保育所】分園整備1(2,3号30人増) 【小規模保育事業】認可外から移行1(2,3号12人増) 【事業所内保育事業】認可外から移行(2,3号9人)
平成28年度	1号 2,3号 75人	【認可保育所】認可外から移行(2,3号65人増) 【事業所内保育事業】認可外から移行1(2,3号10人増)
平成29年度	1号 2,3号 35人	【認定こども園】保育所から保育所型へ移行3(1号27人増) 【事業所内保育事業】増築(2,3号16人増) 【小規模保育事業】改修1(2,3号19人増) 【幼稚園】1か所が特定教育・保育施設(施設給付型)へ移行
平成30年度	1号 2,3号 29人 250人	【認定こども園】保育所から保育所型へ1, 通年制保育園廃止に伴う新築2(1号定員29人, 2,3号定員250人増) 【幼稚園】1か所が特定教育・保育施設(施設給付型)へ移行
平成31年度	1号 2,3号 —	

※各年度の取組内容は基本的に、当該年度の4月1日時点における前年度からの変更内容を記載している。

※整備箇所数及び定員増数等については、毎年度の予算編成作業、事業者に対する移行調査の結果等により変動する可能性がある。

※参考欄の弾力的運用対応分は認定保育所定員数の105%で受け入れる場合の増加人数を記載している。

(6) 東旭川地区

ア 地区の概要

地区住民における就業人口と地区に所在する事業所の従業員数を比較すると、就業において他地区への流出が多く、他地区において子どもを預ける傾向が強いものと思われます。

待機児童数は、平成29年度で解消されています。認可保育所の定員充足率は115.7%と定員を超えています。確認を受けない幼稚園や認可外保育施設については定員割れの状況となっています。

就労の動向	流出人口＞流入人口				
待機児童数 (各4月1日)	H25	H26	H27	H28	H29
	0人	0人	0人	1人	0人
●地区内にある施設の状況(平成29年4月1日現在、幼稚園は平成29年5月1日現在)					
施設の種類	施設数	定員	利用児童数	定員充足率	
認可保育所	1	70	81	115.7%	
幼保連携型認定こども園	1	46	37	80.4%	
保育所型認定こども園	0	0	0	-	
幼稚園型認定こども園	0	0	0	-	
幼稚園(施設型給付)	0	0	0	-	
特定教育・保育施設 計	2	116	118	101.7%	
小規模保育事業	0	0	0	-	
事業所内保育事業	0	0	0	-	
特定地域型保育事業 計	0	0	0	-	
確認を受けない幼稚園	1	160	125	78.1%	
認可外保育施設 (事業所内保育施設及びへき地・季節保育所除く)	1	55	33	60.0%	
合 計	4	331	276	83.4%	

イ ニーズ量及び提供体制

平成29年度において、各認定区分のニーズに対して、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業のみで対応することは困難（過不足②－①）ですが、特に0歳の保育ニーズや3～5歳については、確認を受けない幼稚園及び認可外保育施設を含めても不足が生じています。（過不足③－①）

そのため、特に、保育ニーズに対して、認定こども園や幼稚園等の既存施設を活用しながら給付対象施設・事業による受入人数の拡大を進め、保育環境の充実と安定を図ります。

区分	平成27年度					平成28年度					平成29年度					
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		
		教育	左記以外	0歳	1～2歳		教育	左記以外	0歳	1～2歳		教育	左記以外	0歳	1～2歳	
量の見込み①	80	46	112	25	60	78	45	110	24	59	90	44	109	26	50	
確保内容	特定教育・保育施設	0	0	42	6	22	0	0	42	6	22	6	0	81	12	37
	特定地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計②	0	0	42	6	22	0	0	42	6	22	6	0	81	12	37
	確認を受けない幼稚園	101	0	0	0	0	112	0	0	0	0	112	0	0	0	0
	認可外保育施設	0	0	62	2	15	0	0	54	0	24	0	0	18	0	17
	合計③	101		104	8	37	112		96	6	46	118		99	12	54
過不足(②－①)	▲ 80	▲ 46	▲ 70	▲ 19	▲ 38	▲ 78	▲ 45	▲ 68	▲ 18	▲ 37	▲ 84	▲ 44	▲ 28	▲ 14	▲ 13	
過不足(③－①)		▲ 25	▲ 8	▲ 17	▲ 23		▲ 11	▲ 14	▲ 18	▲ 13		▲ 16	▲ 10	▲ 14	4	
参考	弾力的運用対応分 (②×5%)	0	0	2	0	1	0	0	2	0	1	0	0	4	1	2
	合計④	101		106	8	38	112		98	6	47	118		103	13	56
	過不足(④－①)		▲ 25	▲ 6	▲ 17	▲ 22		▲ 11	▲ 12	▲ 18	▲ 12		▲ 16	▲ 6	▲ 13	6

区分		平成30年度					平成31年度				
		1号	2号		3号		1号	2号		3号	
			教育	左記以外	0歳	1～2歳		教育	左記以外	0歳	1～2歳
量の見込み①		99	43	106	27	61	105	42	103	28	59
確保内容	特定教育・保育施設	9	0	81	16	37	144	0	81	16	37
	特定地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計②	9	0	81	16	37	144	0	81	16	37
	確認を受けない幼稚園	112	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	認可外保育施設	0	0	18	0	17	0	0	18	0	17
合計③			121	99	16	54		144	99	16	54
過不足(②－①)		▲90	▲43	▲25	▲11	▲24	39	▲42	▲22	▲12	▲22
過不足(③－①)			▲21	▲7	▲11	▲7		▲3	▲4	▲12	▲5
参考	弾力的運用対応分 (②×5%)	0	0	4	1	2	7	0	4	1	2
	合計④		121	103	17	56		151	103	17	56
	過不足(④－①)		▲21	▲3	▲11	▲5		4	0	▲11	▲3

◆取組の内容

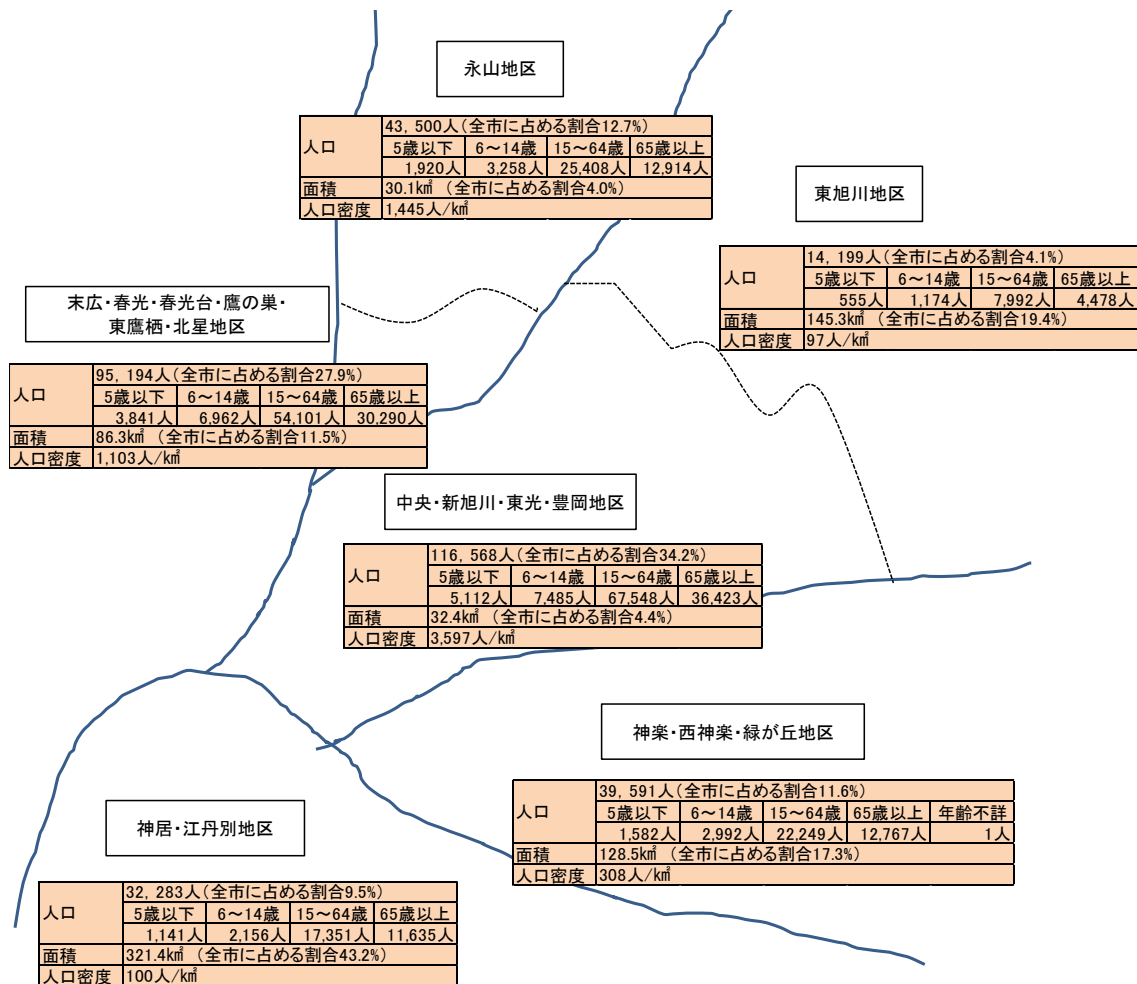
年度	定員増	内訳
平成27年度	1号 2,3号	—
平成28年度	1号 2,3号	—
平成29年度	1号 2,3号	6人 60人
平成30年度	1号 2,3号	3人 4人
平成31年度	1号 2,3号	4人 —

※各年度の取組内容は基本的に、当該年度の4月1日時点における前年度からの変更内容を記載している。

※整備箇所数及び定員増数等については、毎年度の予算編成作業、事業者に対する移行調査の結果等により変動する可能性がある。

※参考欄の弾力的運用対応分は認定保育所定員数の105%で受け入れる場合の増加人数を記載している。

(参考：6各地区の概要)



※ 平成29年4月1日現在